



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
 コード番号 1898  
 (URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 俊昭 TEL (03) 3434 - 3256  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	68,474	7.4	1,083	52.1	223	83.8
16 年 3 月期	73,942	14.5	2,262	9.6	1,378	19.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,096	-	66.73	-	38.4	0.3	0.3
16 年 3 月期	253	43.2	4.13	-	2.0	1.6	1.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 61,390,485 株 16 年 3 月期 61,410,687 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	72,934	8,649	11.9	140.95
16 年 3 月期	80,711	12,712	15.8	207.04

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 61,364,425 株 16 年 3 月期 61,402,522 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 89,540 株 16 年 3 月期 51,443 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,020	1,240	15,160	0.00		
通 期	65,920	970	13,240		0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 76 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

# 1 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,128	55.0	43,509	53.9	3,380
現金預金	1,405		1,325		80
受取手形	5,633		6,817		1,183
完成工事未収入金	22,813		24,446		1,632
売掛金	5,854		5,901		46
販売用不動産	912		929		16
未成工事支出金	1,696		2,969		1,272
材料貯蔵品	284		318		34
短期貸付金	625		357		267
未収入金	1,303		1,315		11
その他 貸倒引当金	365 768		471 1,342		105 574
固定資産	32,806	45.0	37,202	46.1	4,396
有形固定資産	16,804		18,645		1,840
建物・構築物	2,119		2,452		333
機械・運搬具	1,734		1,751		16
工具器具・備品	206		251		45
土地	12,731		14,189		1,458
建設仮勘定	13		-		13
無形固定資産	202		172		30
投資その他の資産	15,798		18,384		2,585
投資有価証券	712		670		42
関係会社株式	12,915		13,765		850
長期貸付金	75		40		34
関係会社長期貸付金	119		7,056		6,937
長期滞留債権	20,318		20,345		27
破産更生等債権	3,755		3,446		309
その他 貸倒引当金	924 23,021		1,052 27,993		127 4,971
資産合計	72,934	100.0	80,711	100.0	7,776

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	52,297	71.7	53,788	66.6	1,490
支 払 手 形	8,432		7,592		840
工 事 未 払 金	12,059		12,793		734
買 掛 金	4,100		4,560		460
短 期 借 入 金	24,844		26,132		1,288
未 払 法 人 税 等	147		93		54
未 成 工 事 受 入 金	1,494		1,889		395
完 成 工 事 補 償 引 当 金	30		37		6
受 注 工 事 損 失 引 当 金	46		-		46
賞 与 引 当 金	247		-		247
営 業 外 支 払 手 形	146		124		21
そ の 他	748		564		184
固 定 負 債	11,987	16.4	14,210	17.6	2,223
長 期 借 入 金	9,446		11,075		1,629
退 職 給 付 引 当 金	2,517		3,096		579
長 期 預 り 金	23		38		14
負 債 合 計	64,284	88.1	67,998	84.2	3,713
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	10,970	15.0	10,970	13.6	-
資 本 剰 余 金	368	0.5	368	0.5	-
資 本 準 備 金	368		368		-
利 益 剰 余 金	2,859	3.9	1,236	1.5	4,096
当 期 未 処 分 利 益	2,859		1,236		4,096
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	180	0.3	141	0.2	38
自 己 株 式	9	0.0	4	0.0	5
資 本 合 計	8,649	11.9	12,712	15.8	4,063
負 債 資 本 合 計	72,934	100.0	80,711	100.0	7,776

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	(68,474)	(100.0)	(73,942)	(100.0)	(5,468)
完成工事高	52,530	100.0	56,695	100.0	4,165
製品等売上高	15,944	100.0	17,246	100.0	1,302
売上原価	(63,035)	(92.1)	(67,135)	(90.8)	(4,100)
完成工事原価	49,079	93.4	52,343	92.3	3,264
製品等売上原価	13,955	87.5	14,792	85.8	836
売上総利益	(5,439)	(7.9)	(6,806)	(9.2)	(1,367)
完成工事総利益	3,450	6.6	4,352	7.7	901
製品等売上総利益	1,989	12.5	2,454	14.2	465
販売費及び一般管理費	4,356	6.4	4,544	6.1	188
営業利益	1,083	1.6	2,262	3.1	1,179
営業外収益	(58)	(0.1)	(68)	(0.1)	(9)
受取利息	13		15		2
受取配当金	10		8		1
雑収入	35		44		8
営業外費用	(918)	(1.3)	(951)	(1.3)	(33)
支払利息	915		946		31
雑支出	3		5		2
経常利益	223	0.3	1,378	1.9	1,155
特別利益	(5)	(0.0)	(276)	(0.4)	(270)
ゴルフ会員権償還益	5		19		14
投資有価証券売却益	-		54		54
役員退職慰労引当金戻入益	-		182		182
その他特別利益	-		19		19
特別損失	(4,284)	(6.3)	(1,341)	(1.8)	(2,943)
固定資産売却損	927		24		902
固定資産除却損	34		15		18
貸倒損失	157		-		157
貸倒引当金繰入額	1,077		1,025		52
特別退職加算金	575		128		447
ゴルフ会員権評価損	-		99		99
子会社整理損	1,455		-		1,455
その他特別損失	56		48		8
税引前当期純利益	4,056	5.9	313	0.4	4,369
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	60	0.1	20
当期純利益	4,096	6.0	253	0.3	4,349
前期繰越利益	1,236		983		253
当期末処分利益	2,859		1,236		4,096

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	2,859	1,236	4,096
損失処理額			
資本準備金取崩額	368	-	368
次期繰越利益	2,491	1,236	3,727

## [ 重要な会計方針 ]

- |  |       |        |   |
|--|-------|--------|---|
| 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法  |       |        |   |
| 子会社株式及び関連会社株式  | ...   |        | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券  |       |        |   |
| 時価のあるもの  | ...   |        | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  |
| 時価のないもの  | ...   |        | 移動平均法による原価法   |
| 2 . デリバティブ   | ...   |        | 原則として時価法  |
| 3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法   |       |        |   |
| 未成工事支出金、販売用不動産及び開発不動産支出金   | ...   |        | 個別法による原価法   |
| 材料貯蔵品  | ...   |        | 移動平均法による原価法   |
| 4 . 固定資産の減価償却の方法   |       |        |   |
| ( 1 ) 有形固定資産   | ...   |        | 定率法   |
|  |       |        | ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。                                   |
|  |       |        | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  |
|  |       | 建物・構築物 | ... 7 ~ 50 年  |
|  |       | 機械・運搬具 | ... 5 ~ 7 年   |
| ( 2 ) 無形固定資産   | ...   |        | 定額法   |
|  |       |        | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。                                       |
| 5 . 引当金の計上基準   |       |        |   |
| ( 1 ) 貸倒引当金  | ...   |        | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ( 2 ) 完成工事補償引当金  | ...   |        | 完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前 2 期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。                      |
| ( 3 ) 受注工事損失引当金  | ...   |        | 工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。  |
| ( 4 ) 賞与引当金  | ...   |        | 従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。  |
| ( 5 ) 退職給付引当金  | ...   |        | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。   |
|  |       |        | なお、会計基準変更時差異（1,769 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。   |
|  |       |        | 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。                                |
|  |       |        | 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。                      |
| 6 . 収益及び費用の計上基準  |       |        |   |
| 完成工事高の計上基準   | ...   |        | 完成工事の計上は、工事完成基準によっております。  |
| 7 . リース取引の処理方法   |       |        |   |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |       |        |   |
| 8 . ヘッジ会計の方法   |       |        |   |
| ( 1 ) ヘッジ会計の方法   | ..... |        | 繰延ヘッジ処理   |
|  |       |        | なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。   |

( 2 ) ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	.....	金利スワップ
ヘッジ対象	.....	借入金利息
( 3 ) ヘッジ方針	.....	金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
( 4 ) ヘッジ有効性評価の方法	.....	ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間決算日及び決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項		
( 1 ) 消費税等の会計処理	...	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
( 2 ) 連結納税制度の適用	...	連結納税制度を適用しております。

[ 注 記 事 項 ]

( 貸 借 対 照 表 関 係 )

	( 当 期 )	( 前 期 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	17 , 164 百万円	17 , 393 百万円
2 . 担保に供している資産		
建物・構築物	272 百万円	535 百万円
土 地	9 , 200 百万円	10 , 675 百万円
3 . 保証債務額	10 百万円	19 百万円

( リ ー ス 取 引 関 係 )

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## 役員の異動（平成17年6月29日付）

### （1）代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役専務 佐伯 清之 （現 東急建設株式会社取締役常務執行役員）

### （2）役員の異動

役付取締役の異動

専務取締役 井上 洋一 （現 常務取締役）

新任取締役候補

代表取締役専務 佐伯 清之 （現 東急建設株式会社取締役常務執行役員）

取締役 奥平 真誠 （現 技術本部技術研究所長）

取締役 安東 泰志 （現 フェニックス・キャピタル株式会社代表取締役CEO）

新任監査役候補

監査役 山田 匡通 （現 東京急行電鉄株式会社常勤監査役）

退任予定取締役

常務取締役 中嶋 幸治

取締役 落合 和雄

退任予定監査役

監査役 宮崎 繁忠

なお、再任予定の取締役中原徹郎氏、山田豊彦氏、新任取締役候補者の安東泰志氏、退任予定取締役の落合和雄氏は社外取締役の要件を、また、新任監査役候補者の山田匡通氏、退任予定監査役の宮崎繁忠氏は社外監査役の要件を、それぞれ満たしております。

以上